

## 令和7年12月補正予算事項一覧表

(一般会計)

歳入歳出予算補正(第5回)

(単位:千円)

事項名等	補正額	財 源 内 訳						説 明
		国庫支出金	臨時交付金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
給与改定	1,122,900						1,122,900	給与改定勧告に伴う報酬給与費の増 給与分 +2.98% 期末・勤勉手当 +0.05月 (4.60月 → 4.65月) 対象 一般職 3,946人 1,120,585 特別職 51人 2,315
15 総務費	220,600						220,600	
会計年度任用職員 給与費	220,600						220,600	給与改定勧告に伴う会計年度任用 職員の人事費の増
20 民生費	1,779,876	1,736,250					43,626	
国民健康保険事業 特別会計繰出金	21,000						21,000	給与改定勧告に伴う繰出金の増
物価高対応子育て応援 手当給付事業費	1,736,250	1,736,250						国の物価高騰対策に伴う児童手当給付 対象世帯に対する給付事業 給付費 1,720,000 事務費 16,250
介護保険事業 特別会計繰出金	22,626						22,626	給与改定勧告に伴う繰出金の増
40 商工費	2,870,000		2,870,000					
物価高騰対策給付 事業費	2,870,000		2,870,000					物価高騰に対応するための全世帯に 対する給付事業 給付費 2,600,000 事務費 270,000
合 計	5,993,376	1,736,250	2,870,000				1,387,126	

## 令和7年12月補正予算事項一覧表

(一般会計)

繰越明許費補正

(単位:千円)

事業名	補正額	財 源 内 訳					説 明
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
物価高対応子育て応援手当給付事業費	42,231	42,231					国の物価高騰対策に伴う児童手当給付対象世帯に対する給付事業
物価高騰対策給付事業費	2,870,000	2,870,000					物価高騰に対応するための全世帯に対する給付事業
合 計	2,912,231	2,912,231					

## 令和7年12月補正予算事項一覧表

(国民健康保険事業特別会計)

歳入歳出予算補正（第1回）

(単位:千円)

事項名等	補正額	財 源 内 訳					説 明
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
報酬給与費	21,000					21,000	給与改定勧告に伴う報酬給与費の増 給与分 +2.98% 期末・勤勉手当 +0.05月 (4.60月 → 4.65月)  対象 一般職 54人
合 計	21,000					21,000	

(介護保険事業特別会計)

歳入歳出予算補正（第2回）

(単位:千円)

事項名等	補正額	財 源 内 訳					説 明
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般管理費 報酬給与費	14,000					14,000	給与改定勧告に伴う報酬給与費の増 給与分 +2.98% 期末・勤勉手当 +0.05月 (4.60月 → 4.65月)  対象 一般職 41人
認定諸費	8,442					8,442	給与改定勧告に伴う会計年度任用職員の 人件費の増
給付費適正化事業費	958	368	184		222	184	給与改定勧告に伴う会計年度任用職員の 人件費の増
合 計	23,400					22,626	